

## 日本専門医機構への提言

日本専門医機構（以下機構）が創設され5年が経過した。また、第3期執行部に運営が始まって、1年が経過した。この1年間の機構の業務を勘案して、全国医学部長病院長会議として以下の点を（機構）へ提言する。

- 1、機構の設立の根本的考え方は、「各学会で、専門医の基準が異なり、国民及び医療人から見ても納得できる制度にする。」ことが機構の役割である。しかし、この1年間の機構の業務は概ね「質の担保」を目指してはいるが専門医の質以外の社会的要素に傾き過ぎている。例えば、シーリングのかけ方をみても基幹病院から関連病院に循環する要素を考慮しない制度を採り入れ、現場に即した制度とは言い難い。医師の配置に関する数字的扱いが現場を反映していないことが原因である。従って、このような数字的扱いを現場に即した制度とすべきである。例えば、基幹病院から関連病院に所属する人数の扱いを反映する等を行うべきである。
- 2、現在の種々の業務が不十分なものがある理由として、執行部が広範な意見を集約して業務に反映させるというよりは、一部の意見を取り入れすぎていることが原因とも考えられる。例えば、創設3団体の一つの全国医学部長病院長会議から副理事長に入っていない。この事が創設の根本原理をないがしろにしている大きな原因と考えられる。従って、運営する基本診療科学会から執行部に意見を取り入れることと、副理事長に創設3団体のひとつである全国医学部長病院長会議から副理事長を採用すべきである。
- 3、アカデミアとしての独立性を担保するために財政に関しては、今後種々の収入が増加することが見込まれるので、当座は創設社員及びその他の社員から一時的に借入し、社員以外の団体からの資金の導入はなるべく少なくすることを提言する。